

**【表紙】**

【発行登録追補書類番号】	28-投法11-1		
【提出書類】	発行登録追補書類		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2017年6月8日		
【発行者名】	日本プロロジスリート投資法人		
【代表者の役職氏名】	執行役員 坂下 雅弘		
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング		
【事務連絡者氏名】	プロロジス・リート・マネジメント株式会社 取締役財務企画部長 戸田 淳		
【電話番号】	03-6867-8585		
【発行登録の対象とした募集内国投資証券に係る投資法人の名称】	日本プロロジスリート投資法人		
【発行登録の対象とした募集内国投資証券の形態】	投資法人債券（短期投資法人債を除く。）		
【今回の募集金額】	第3回無担保投資法人債（4年債）	20億円	
	第4回無担保投資法人債（6年債）	15億円	
	第5回無担保投資法人債（10年債）	25億円	
	第6回無担保投資法人債（15年債）	10億円	
	計	70億円	

**【発行登録書の内容】**

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| (1) 【提出日】            | 2016年7月14日       |
| (2) 【効力発生日】          | 2016年7月22日       |
| (3) 【有効期限】           | 2018年7月21日       |
| (4) 【発行登録番号】         | 28-投法11          |
| (5) 【発行予定額又は発行残高の上限】 | 発行予定額 100,000百万円 |

**【これまでの募集実績】**

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額 (円)	減額による訂正年月日	減額金額 (円)
—	—	—	—	—
実績合計額 (円)		なし (なし)	減額総額 (円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。

【残額】（発行予定額－実績合計額－減額総額） 100,000百万円  
（100,000百万円）

(注) 残額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】（発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額） ー円

**【安定操作に関する事項】**

該当事項はありません。

**【縦覧に供する場所】**株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

### 第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

該当事項はありません。

### 第2【新投資口予約権証券】

該当事項はありません。

### 第3【投資法人債券（短期投資法人債を除く。）】

#### 1【新規発行投資法人債券（4年債）】

##### (1)【銘柄】

日本プロロジスリート投資法人第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（以下「1 新規発行投資法人債券（4年債）」において「本投資法人債」といいます。）

##### (2)【投資法人債券の形態等】

- ① 本投資法人債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。以下「社債等振替法」といいます。）第115条で準用する同法第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「1 新規発行投資法人債券（4年債）」において「本投資法人債権者」といいます。）は日本プロロジスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は、無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

- ② 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

本投資法人債について、本投資法人は株式会社日本格付研究所（以下「JCR」といいます。）からAAの信用格付を2017年6月8日付で取得しています。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものです。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではありません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動します。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものでありますが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

本投資法人債の申込期間中に本投資法人債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<http://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されています。なお、システム障害等何らかの事情により情報入手することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりです。

JCR：電話番号 03-3544-7013

##### (3)【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。

なお、振替投資法人債の総額は金20億円です。

##### (4)【各投資法人債の金額】

金1億円

##### (5)【発行価額の総額】

金20億円

**(6) 【発行価格】**

各投資法人債の金額100円につき金100円

**(7) 【利率】**

年0.180パーセント

**(8) 【利払日及び利息支払の方法】**

- ① 本投資法人債の利息は、払込期日の翌日（この日を含みます。）から別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(9) 償還期限及び償還の方法①」記載の償還期日（この日を含みます。）までこれをつけ、2017年12月15日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各15日にその日までの前半か年分を支払います（以下「1 新規発行投資法人債券（4年債）」において、これらの支払期日を「利払期日」といいます。）。
- ② 利払期日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ③ 半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算します。
- ④ 償還期日後は利息はつけません。ただし、本投資法人が、償還期日に本投資法人債の投資法人債要項に従った償還を怠ったときは、当該元本について、償還期日の翌日（この日を含みます。）から償還が実際に行われる日（この日を含みます。）までの期間につき、別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(7) 利率」に定める利率による遅延損害金を支払います。

**(9) 【償還期限及び償還の方法】**

- ① 本投資法人債の元金は、2021年6月15日（以下「1 新規発行投資法人債券（4年債）」において「償還期日」といいます。）にその総額を償還します。
- ② 本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。
- ③ 本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ④ 本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

**(10) 【募集の方法】**

一般募集

**(11) 【申込証拠金】**

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。  
申込証拠金には利息をつけません。

**(12) 【申込期間】**

2017年6月8日

**(13) 【申込取扱場所】**

別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(16) 引受け等の概要」記載の各引受人の本店及び国内各支店

**(14) 【払込期日】**

2017年6月15日

**(15) 【払込取扱場所】**

該当事項はありません。

#### (16) 【引受け等の概要】

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	500	1 引受人は、本投資法人債の全額につき共同して買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金35銭とします。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	500	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	500	
計	—	2,000	—

#### (17) 【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】

該当事項はありません。

#### (18) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### (19) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】

登録年月日 2012年11月28日  
登録番号 関東財務局長第79号

#### (20) 【手取金の使途】

本投資法人債の払込金額2,000百万円、別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）」記載の日本プロロジスリート投資法人第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）の払込金額1,500百万円、別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）」記載の日本プロロジスリート投資法人第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）の払込金額2,500百万円及び別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）」記載の日本プロロジスリート投資法人第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）の払込金額1,000百万円の合計額から発行諸費用の概算額44百万円を控除した差引手取概算額6,956百万円は、その全額を2018年3月2日に返済期日が到来する短期借入金（7,000百万円）の期限前弁済の資金の一部に充当する予定です。

#### (21) 【その他】

##### 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

- (1) 本投資法人は、三菱UFJ信託銀行株式会社を財務代理人（別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）（18）振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程に基づく発行代理人及び支払代理人の地位を含みます。）として、別に定める財務代理契約証書に基づき、本投資法人債の事務を委託します。
- (2) 財務代理人は、本投資法人債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また本投資法人債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していません。
- (3) 財務代理人を変更する場合には本投資法人は別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）（21）その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」に定める方法により公告します。

##### 2. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債には投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）第139条の8ただし書に基づき、投資法人債管理者は設置されておらず、本投資法人債権者は本投資法人債を自ら管理し、又は、債権の実現を保全するために必要な行為を行います。

##### 3. 担保・保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

##### 4. 財務上の特約

###### (1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人債発行後、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債（ただし、本投資法人債と同時に発行する日本プロロジスリート投資法人第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）、第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）及び第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）を含み、下記第

(2)号で定義する担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。)のために、本投資法人の資産に担保権を設定する場合には、本投資法人債のために投信法及び担保付社債信託法(明治38年法律第52号、その後の改正を含みます。以下「担保付社債信託法」といいます。)に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定します。

## (2) その他の特約

本投資法人債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。担付切換条項とは、純資産額維持条項等、本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

## 5. 担保権設定の手続

本投資法人が「1 新規発行投資法人債券(4年債)(21)その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」により本投資法人債のために担保権を設定する場合、本投資法人は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告します。

## 6. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、請求を受けた各本投資法人債について期限の利益を失います。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、その限りではありません。

- ① 本投資法人が別記「1 新規発行投資法人債券(4年債)(9)償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
- ② 本投資法人が別記「1 新規発行投資法人債券(4年債)(8)利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
- ③ 本投資法人が別記「1 新規発行投資法人債券(4年債)(21)その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」の規定に違背したとき。
- ④ 本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

当該投資法人債の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている投資法人債である場合。

- ⑤ 本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。
    - (a) 当該債務の合計額(外貨建ての場合はその邦貨換算後。なお、(b)に該当するものを除きます。)が10億円を超えない場合。
    - (b) 当該債務の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている債務である場合。
- (2) 本投資法人は、次の各場合には本投資法人債全額について、何らの手続を要することなく、当然に期限の利益を失います。

- ① 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散(合併の場合を除きます。)の決議を行ったとき。
- ② 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- ③ 本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。
- ④ 本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒を図ることができなかったとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

(4) 本投資法人債が前記第(1)号及び第(2)号に従い期限の利益を喪失した場合には、本投資法人は直ちにその旨を別記「1 新規発行投資法人債券(4年債)(21)その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」の規定に従い公告します。

## 7. 投資法人債権者に対する公告の方法

(1) 本投資法人債に関し、本投資法人債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、本投資法人の投資法人規約(以下「本投資法人規約」といいます。)所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙(重複するものがあるときは、これを省略することができます。)にこれを掲載します。

(2) 本投資法人が規約の変更により、公告の方法を電子公告とした場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、電子公告の方法によりこれを行うものとします。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得

ない事由が生じた場合は、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(3) 前記第(1)号及び第(2)号に基づく公告の費用は本投資法人の負担とします。

#### 8. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

#### 9. 投資法人債要項の変更

(1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項（ただし、別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人（1）」、別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(21) その他 11. 一般事務受託者」、別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(21) その他 12. 資産運用会社」及び別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(21) その他 13. 資産保管会社」を除きます。）の変更は、法令に別段の定めがある場合を除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議にかかる裁判所の認可を必要とします。

(2) 裁判所の認可を受けた前記第(1)号の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとし、

#### 10. 投資法人債権者集会に関する事項

(1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類（投信法第139条の7で準用する会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第681条第1号に定める種類をいいます。）の投資法人債（以下「1 新規発行投資法人債券（4年債）」において「本種類の投資法人債」と総称します。）の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに本種類の投資法人債の投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

(2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は東京都においてこれを行います。

(3) 本種類の投資法人債総額（償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。）の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、本投資法人に対し、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

#### 11. 一般事務受託者

(1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

① 本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務（投信法第117条第1号関係）

SMB C日興証券株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

みずほ証券株式会社

野村証券株式会社

② 別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務（投信法第117条第3号及び第6号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、投信法施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されます。

③ 投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務（投信法第117条第2号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

(2) 本投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第117条第2号乃至第6号関係）

三井住友信託銀行株式会社

株式会社三井住友銀行

#### 12. 資産運用会社

プロロジス・リート・マネジメント株式会社

#### 13. 資産保管会社

三井住友信託銀行株式会社

#### 14. 元利金の支払

本投資法人債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われます。

## 2【新規発行投資法人債券（6年債）】

### (1)【銘柄】

日本プロロジスリート投資法人第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（以下「2 新規発行投資法人債券（6年債）」において「本投資法人債」といいます。）

### (2)【投資法人債券の形態等】

① 本投資法人債は、その全部について社債等振替法第115条で準用する同法第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「2 新規発行投資法人債券（6年債）」において「本投資法人債権者」といいます。）は本投資法人に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は、無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

② 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

本投資法人債について、本投資法人はJCRからAAの信用格付を2017年6月8日付で取得しています。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものです。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではありません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動します。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものでありますが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

本投資法人債の申込期間中に本投資法人債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<http://www.jcr.co.jp/release/>)に掲載されています。なお、システム障害等何らかの事情により情報入手することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりです。

JCR：電話番号 03-3544-7013

### (3)【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。

なお、振替投資法人債の総額は金15億円です。

### (4)【各投資法人債の金額】

金1億円

### (5)【発行価額の総額】

金15億円

### (6)【発行価格】

各投資法人債の金額100円につき金100円

### (7)【利率】

年0.280パーセント

### (8)【利払日及び利息支払の方法】

① 本投資法人債の利息は、払込期日の翌日（この日を含みます。）から別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(9) 償還期限及び償還の方法①」記載の償還期日（この日を含みます。）までこれをつけ、2017年12月15日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各15日にその日までの前半か年分を支払います（以下「2 新規発行投資法人債券（6年債）」において、これらの支払期日を「利払期日」といいます。）。

- ② 利払期日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ③ 半年に満たない利息を計算するときは、その半年の日割をもってこれを計算します。
- ④ 償還期日後は利息はつけません。ただし、本投資法人が、償還期日に本投資法人債の投資法人債要項に従った償還を怠ったときは、当該元本について、償還期日の翌日（この日を含みます。）から償還が実際に行われる日（この日を含みます。）までの期間につき、別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）（7）利率」に定める利率による遅延損害金を支払います。

**（9）【償還期限及び償還の方法】**

- ① 本投資法人債の元金は、2023年6月15日（以下「2 新規発行投資法人債券（6年債）」において「償還期日」といいます。）にその総額を償還します。
- ② 本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。
- ③ 本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ④ 本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）（18）振替機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

**（10）【募集の方法】**

一般募集

**（11）【申込証拠金】**

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。  
申込証拠金には利息をつけません。

**（12）【申込期間】**

2017年6月8日

**（13）【申込取扱場所】**

別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）（16）引受け等の概要」記載の各引受人の本店及び国内各支店

**（14）【払込期日】**

2017年6月15日

**（15）【払込取扱場所】**

該当事項はありません。

**（16）【引受け等の概要】**

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	700	1 引受人は、本投資法人債の全額につき共同して買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金40銭とします。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	400	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	200	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	200	
計	—	1,500	—

**（17）【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】**

該当事項はありません。



## (18) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## (19) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】

登録年月日 2012年11月28日  
登録番号 関東財務局長第79号

## (20) 【手取金の使途】

別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(20)手取金の使途」記載のとおりです。

## (21) 【その他】

### 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

- (1) 本投資法人は、三菱UFJ信託銀行株式会社を財務代理人（別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(18)振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程に基づく発行代理人及び支払代理人の地位を含みます。）として、別に定める財務代理契約証書に基づき、本投資法人債の事務を委託します。
- (2) 財務代理人は、本投資法人債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また本投資法人債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していません。
- (3) 財務代理人を変更する場合には本投資法人は別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21)その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」に定める方法により公告します。

### 2. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債には投信法第139条の8ただし書に基づき、投資法人債管理者は設置されておらず、本投資法人債権者は本投資法人債を自ら管理し、又は、債権の実現を保全するために必要な行為を行います。

### 3. 担保・保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

### 4. 財務上の特約

#### (1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人債発行後、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債（ただし、本投資法人債と同時に発行する日本プロロジスリート投資法人第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）、第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）及び第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）を含み、下記第(2)号で定義する担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。）のために、本投資法人の資産に担保権を設定する場合には、本投資法人債のために投信法及び担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定します。

#### (2) その他の特約

本投資法人債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。担付切換条項とは、純資産額維持条項等、本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

### 5. 担保権設定の手続

本投資法人が「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21)その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」により本投資法人債のために担保権を設定する場合、本投資法人は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告します。

### 6. 期限の利益喪失に関する特約

- (1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、請求を受けた各本投資法人債について期限の利益を失います。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、その限りではありません。
  - ① 本投資法人が別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(9)償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
  - ② 本投資法人が別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(8)利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
  - ③ 本投資法人が別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21)その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」の規定に違背したとき。
  - ④ 本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

当該投資法人債の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている投資法人債である場合。

⑤ 本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

(a) 当該債務の合計額（外貨建ての場合はその邦貨換算後。なお、(b)に該当するものを除きます。）が10億円を超えない場合。

(b) 当該債務の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている債務である場合。

(2) 本投資法人は、次の各場合には本投資法人債全額について、何らの手続を要することなく、当然に期限の利益を失います。

① 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散（合併の場合を除きます。）の決議を行ったとき。

② 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

③ 本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。

④ 本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒を図ることができなかったとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

(4) 本投資法人債が前記第(1)号及び第(2)号に従い期限の利益を喪失した場合には、本投資法人は直ちにその旨を別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21) その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」の規定に従い公告します。

#### 7. 投資法人債権者に対する公告の方法

(1) 本投資法人債に関し、本投資法人債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(2) 本投資法人が規約の変更により、公告の方法を電子公告とした場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、電子公告の方法によりこれを行うものとします。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(3) 前記第(1)号及び第(2)号に基づく公告の費用は本投資法人の負担とします。

#### 8. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

#### 9. 投資法人債要項の変更

(1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項（ただし、別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人（1）」、別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21) その他 11. 一般事務受託者」、別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21) その他 12. 資産運用会社」及び別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21) その他 13. 資産保管会社」を除きます。）の変更は、法令に別段の定めがある場合を除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議にかかる裁判所の認可を必要とします。

(2) 裁判所の認可を受けた前記第(1)号の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとします。

#### 10. 投資法人債権者集会に関する事項

(1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類（投信法第139条の7で準用する会社法第681条第1号に定める種類をいいます。）の投資法人債（以下「2 新規発行投資法人債券（6年債）」において「本種類の投資法人債」と総称します。）の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに本種類の投資法人債の投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

(2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は東京都においてこれを行います。

(3) 本種類の投資法人債総額（償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。）の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、本投資法人

に対し、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

#### 11. 一般事務受託者

##### (1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

###### ① 本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務（投信法第117条第1号関係）

SMB C日興証券株式会社

野村証券株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

みずほ証券株式会社

###### ② 別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務（投信法第117条第3号及び第6号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、投信法施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されます。

###### ③ 投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務（投信法第117条第2号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### (2) 本投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第117条第2号乃至第6号関係）

三井住友信託銀行株式会社

株式会社三井住友銀行

#### 12. 資産運用会社

プロロジス・リート・マネジメント株式会社

#### 13. 資産保管会社

三井住友信託銀行株式会社

#### 14. 元利金の支払

本投資法人債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「2 新規発行投資法人債券（6年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われます。

### 3 【新規発行投資法人債券（10年債）】

#### (1) 【銘柄】

日本プロロジスリート投資法人第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（以下「3 新規発行投資法人債券（10年債）」において「本投資法人債」といいます。）

#### (2) 【投資法人債券の形態等】

① 本投資法人債は、その全部について社債等振替法第115条で準用する同法第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「3 新規発行投資法人債券（10年債）」において「本投資法人債権者」といいます。）は本投資法人に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は、無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

#### ② 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

本投資法人債について、本投資法人はJCRからAAの信用格付を2017年6月8日付で取得しています。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものです。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度についてのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではありません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動します。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものでありますが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

本投資法人債の申込期間中に本投資法人債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<http://www.jcr.co.jp/release/>)に掲載されています。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入力することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりです。

JCR：電話番号 03-3544-7013

### (3) 【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。

なお、振替投資法人債の総額は金25億円です。

### (4) 【各投資法人債の金額】

金1億円

### (5) 【発行価額の総額】

金25億円

### (6) 【発行価格】

各投資法人債の金額100円につき金100円

### (7) 【利率】

年0.500パーセント

### (8) 【利払日及び利息支払の方法】

- ① 本投資法人債の利息は、払込期日の翌日（この日を含みます。）から別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）（9）償還期限及び償還の方法①」記載の償還期日（この日を含みます。）までこれをつけ、2017年12月15日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各15日にその日までの前半か年分を支払います（以下「3 新規発行投資法人債券（10年債）」において、これらの支払期日を「利払期日」といいます。）。
- ② 利払期日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ③ 半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年の日割をもってこれを計算します。
- ④ 償還期日後は利息はつけません。ただし、本投資法人が、償還期日に本投資法人債の投資法人債要項に従った償還を怠ったときは、当該元本について、償還期日の翌日（この日を含みます。）から償還が実際に行われる日（この日を含みます。）までの期間につき、別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）（7）利率」に定める利率による遅延損害金を支払います。

### (9) 【償還期限及び償還の方法】

- ① 本投資法人債の元金は、2027年6月15日（以下「3 新規発行投資法人債券（10年債）」において「償還期日」といいます。）にその総額を償還します。
- ② 本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。
- ③ 本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ④ 本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）（18）振替機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

### (10) 【募集の方法】

一般募集

### (11) 【申込証拠金】

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。

申込証拠金には利息をつけません。

### (12) 【申込期間】

2017年6月8日

(13) 【申込取扱場所】

別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）（16）引受け等の概要」記載の各引受人の本店及び国内各支店

(14) 【払込期日】

2017年6月15日

(15) 【払込取扱場所】

該当事項はありません。

(16) 【引受け等の概要】

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	700	1 引受人は、本投資法人債の全額につき共同して買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金45銭とします。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	600	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	600	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	600	
計	—	2,500	

(17) 【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】

該当事項はありません。

(18) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(19) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】

登録年月日 2012年11月28日

登録番号 関東財務局長第79号

(20) 【手取金の使途】

別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）（20）手取金の使途」記載のとおりです。

(21) 【その他】

1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

(1) 本投資法人は、三菱UFJ信託銀行株式会社を財務代理人（別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）（18）振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程に基づく発行代理人及び支払代理人の地位を含みます。）として、別に定める財務代理契約証書に基づき、本投資法人債の事務を委託します。

(2) 財務代理人は、本投資法人債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また本投資法人債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していません。

(3) 財務代理人を変更する場合には本投資法人は別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）（21）その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」に定める方法により公告します。

2. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債には投信法第139条の8ただし書に基づき、投資法人債管理者は設置されておらず、本投資法人債権者は本投資法人債を自ら管理し、又は、債権の実現を保全するために必要な行為を行います。

3. 担保・保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

4. 財務上の特約

(1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人債発行後、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債（ただし、本投資法人債と同時に発行する日本プロロジスリー

ト投資法人第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）、第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）及び第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）を含み、下記第(2)号で定義する担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。）のために、本投資法人の資産に担保権を設定する場合には、本投資法人債のために投信法及び担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定します。

(2) その他の特約

本投資法人債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。担付切換条項とは、純資産額維持条項等、本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

5. 担保権設定の手続

本投資法人が「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」により本投資法人債のために担保権を設定する場合、本投資法人は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告します。

6. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、請求を受けた各本投資法人債について期限の利益を失います。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、その限りではありません。

- ① 本投資法人が別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(9) 償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
- ② 本投資法人が別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(8) 利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
- ③ 本投資法人が別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」の規定に違背したとき。

④ 本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

当該投資法人債の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている投資法人債である場合。

⑤ 本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

- (a) 当該債務の合計額（外貨建ての場合はその邦貨換算後。なお、(b)に該当するものを除きます。）が10億円を超えない場合。
- (b) 当該債務の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている債務である場合。

(2) 本投資法人は、次の各場合には本投資法人債全額について、何らの手続を要することなく、当然に期限の利益を失います。

- ① 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散（合併の場合を除きます。）の決議を行ったとき。
- ② 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- ③ 本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。
- ④ 本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒を図ることができなかったとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

(4) 本投資法人債が前記第(1)号及び第(2)号に従い期限の利益を喪失した場合には、本投資法人は直ちにその旨を別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」の規定に従い公告します。

7. 投資法人債権者に対する公告の方法

(1) 本投資法人債に関し、本投資法人債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(2) 本投資法人が規約の変更により、公告の方法を電子公告とした場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、電子公告の方法によりこれを行うものとします。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得

ない事由が生じた場合は、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(3) 前記第(1)号及び第(2)号に基づく公告の費用は本投資法人の負担とします。

#### 8. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

#### 9. 投資法人債要項の変更

(1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項（ただし、別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人（1）」、別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 11. 一般事務受託者」、別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 12. 資産運用会社」及び別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 13. 資産保管会社」を除きます。）の変更は、法令に別段の定めがある場合を除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議にかかる裁判所の認可を必要とします。

(2) 裁判所の認可を受けた前記第(1)号の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとし、

#### 10. 投資法人債権者集会に関する事項

(1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類（投信法第139条の7で準用する会社法第681条第1号に定める種類をいいます。）の投資法人債（以下「3 新規発行投資法人債券（10年債）」において「本種類の投資法人債」と総称します。）の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに本種類の投資法人債の投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

(2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は東京都においてこれを行います。

(3) 本種類の投資法人債総額（償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。）の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、本投資法人に対し、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

#### 11. 一般事務受託者

(1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

① 本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務（投信法第117条第1号関係）

SMB C日興証券株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

みずほ証券株式会社

野村証券株式会社

② 別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務（投信法第117条第3号及び第6号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、投信法施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されます。

③ 投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務（投信法第117条第2号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

(2) 本投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第117条第2号乃至第6号関係）

三井住友信託銀行株式会社

株式会社三井住友銀行

#### 12. 資産運用会社

プロロジス・リート・マネジメント株式会社

#### 13. 資産保管会社

三井住友信託銀行株式会社

#### 14. 元利金の支払

本投資法人債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「3 新規発行投資法人債券（10年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われます。

## 4【新規発行投資法人債券（15年債）】

### (1)【銘柄】

日本プロロジスリート投資法人第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（以下「4 新規発行投資法人債券（15年債）」において「本投資法人債」といいます。）

### (2)【投資法人債券の形態等】

① 本投資法人債は、その全部について社債等振替法第115条で準用する同法第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する同法第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「4 新規発行投資法人債券（15年債）」において「本投資法人債権者」といいます。）は本投資法人に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は、無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

② 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

本投資法人債について、本投資法人はJCRからAAの信用格付を2017年6月8日付で取得しています。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものです。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではありません。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではありません。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれません。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動します。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものでありますが、当該情報には、人為的、機械的又はその他の理由により誤りが存在する可能性があります。

本投資法人債の申込期間中に本投資法人債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<http://www.jcr.co.jp/release/>)に掲載されています。なお、システム障害等何らかの事情により情報入手することができない可能性があります。その場合の連絡先は以下のとおりです。

JCR：電話番号 03-3544-7013

### (3)【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。

なお、振替投資法人債の総額は金10億円です。

### (4)【各投資法人債の金額】

金1億円

### (5)【発行価額の総額】

金10億円

### (6)【発行価格】

各投資法人債の金額100円につき金100円

### (7)【利率】

年0.860パーセント

### (8)【利払日及び利息支払の方法】

① 本投資法人債の利息は、払込期日の翌日（この日を含みます。）から別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(9) 償還期限及び償還の方法①」記載の償還期日（この日を含みます。）までこれをつけ、2017年12月15日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各15日にその日までの前半か年分を支払います（以下「4 新規発行投資法人債券（15年債）」において、これらの支払期日を「利払期日」といいます。）。



- ② 利払期日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ③ 半年に満たない利息を計算するときは、その半年の日割をもってこれを計算します。
- ④ 償還期日後は利息はつけません。ただし、本投資法人が、償還期日に本投資法人債の投資法人債要項に従った償還を怠ったときは、当該元本について、償還期日の翌日（この日を含みます。）から償還が実際に行われる日（この日を含みます。）までの期間につき、別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）（7）利率」に定める利率による遅延損害金を支払います。

**（9）【償還期限及び償還の方法】**

- ① 本投資法人債の元金は、2032年6月15日（以下「4 新規発行投資法人債券（15年債）」において「償還期日」といいます。）にその総額を償還します。
- ② 本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。
- ③ 本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げます。かかる繰り上げにより、利息の減額は行われません。
- ④ 本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）（18）振替機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

**（10）【募集の方法】**

一般募集

**（11）【申込証拠金】**

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。  
申込証拠金には利息をつけません。

**（12）【申込期間】**

2017年6月8日

**（13）【申込取扱場所】**

別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）（16）引受け等の概要」記載の各引受人の本店及び国内各支店

**（14）【払込期日】**

2017年6月15日

**（15）【払込取扱場所】**

該当事項はありません。

**（16）【引受け等の概要】**

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	400	1 引受人は、本投資法人債の全額につき共同して買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金50銭とします。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	300	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	300	
計	—	1,000	—

**（17）【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】**

該当事項はありません。

**(18) 【振替機関に関する事項】**

株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

**(19) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】**

登録年月日 2012年11月28日  
登録番号 関東財務局長第79号

**(20) 【手取金の使途】**

別記「1 新規発行投資法人債券（4年債）(20)手取金の使途」記載のとおりです。

**(21) 【その他】**

1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

- (1) 本投資法人は、三菱UFJ信託銀行株式会社を財務代理人（別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程に基づく発行代理人及び支払代理人の地位を含みます。）として、別に定める財務代理契約証書に基づき、本投資法人債の事務を委託します。
- (2) 財務代理人は、本投資法人債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また本投資法人債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係も有していません。
- (3) 財務代理人を変更する場合には本投資法人は別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」に定める方法により公告します。

2. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債には投信法第139条の8ただし書に基づき、投資法人債管理者は設置されておらず、本投資法人債権者は本投資法人債を自ら管理し、又は、債権の実現を保全するために必要な行為を行います。

3. 担保・保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

4. 財務上の特約

(1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人債発行後、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債（ただし、本投資法人債と同時に発行する日本プロロジスリート投資法人第3回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）、第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）及び第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）を含み、下記第(2)号で定義する担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。）のために、本投資法人の資産に担保権を設定する場合には、本投資法人債のために投信法及び担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定します。

(2) その他の特約

本投資法人債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。担付切換条項とは、純資産額維持条項等、本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

5. 担保権設定の手続

本投資法人が「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」により本投資法人債のために担保権を設定する場合、本投資法人は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告します。

6. 期限の利益喪失に関する特約

- (1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、請求を受けた各本投資法人債について期限の利益を失います。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、その限りではありません。
  - ① 本投資法人が別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(9) 償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
  - ② 本投資法人が別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(8) 利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日を経過してもその履行ができないとき。
  - ③ 本投資法人が別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 4. 財務上の特約 (1)担保提供制限」の規定に違背したとき。
  - ④ 本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

当該投資法人債の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている投資法人債である場合。

⑤ 本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、以下の場合は、この限りではありません。

(a) 当該債務の合計額（外貨建ての場合はその邦貨換算後。なお、(b)に該当するものを除きます。）が10億円を超えない場合。

(b) 当該債務の元利金の返済及び附帯費用の支払原資が特定の資産及びその資産から得られる収益に限定され、本投資法人の有する他の資産には一切及ばない旨の特約が有効に契約されている債務である場合。

(2) 本投資法人は、次の各場合には本投資法人債全額について、何らの手続を要することなく、当然に期限の利益を失います。

① 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散（合併の場合を除きます。）の決議を行ったとき。

② 本投資法人が破産手続開始、民事再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

③ 本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。

④ 本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒を図ることができなかったとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

(4) 本投資法人債が前記第(1)号及び第(2)号に従い期限の利益を喪失した場合には、本投資法人は直ちにその旨を別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 7. 投資法人債権者に対する公告の方法」の規定に従い公告します。

#### 7. 投資法人債権者に対する公告の方法

(1) 本投資法人債に関し、本投資法人債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(2) 本投資法人が規約の変更により、公告の方法を電子公告とした場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、電子公告の方法によりこれを行うものとします。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、本投資法人規約所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市で発行する各1種以上の新聞紙（重複するものがあるときは、これを省略することができます。）にこれを掲載します。

(3) 前記第(1)号及び第(2)号に基づく公告の費用は本投資法人の負担とします。

#### 8. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

#### 9. 投資法人債要項の変更

(1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項（ただし、別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人（1）」、別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 11. 一般事務受託者」、別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 12. 資産運用会社」及び別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 13. 資産保管会社」を除きます。）の変更は、法令に別段の定めがある場合を除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議にかかる裁判所の認可を必要とします。

(2) 裁判所の認可を受けた前記第(1)号の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとします。

#### 10. 投資法人債権者集会に関する事項

(1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類（投信法第139条の7で準用する会社法第681条第1号に定める種類をいいます。）の投資法人債（以下「4 新規発行投資法人債券（15年債）」において「本種類の投資法人債」と総称します。）の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに本種類の投資法人債の投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

(2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は東京都においてこれを行います。

(3) 本種類の投資法人債総額（償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。）の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、本投資法人

に対し、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

#### 11. 一般事務受託者

##### (1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

###### ① 本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務（投信法第117条第1号関係）

SMB C日興証券株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

みずほ証券株式会社

###### ② 別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(21) その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務（投信法第117条第3号及び第6号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、投信法施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されます。

###### ③ 投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務（投信法第117条第2号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### (2) 本投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第117条第2号乃至第6号関係）

三井住友信託銀行株式会社

株式会社三井住友銀行

#### 12. 資産運用会社

プロロジス・リート・マネジメント株式会社

#### 13. 資産保管会社

三井住友信託銀行株式会社

#### 14. 元利金の支払

本投資法人債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「4 新規発行投資法人債券（15年債）(18) 振替機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われます。

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第8期（自 2016年6月1日 至 2016年11月30日） 2017年2月24日関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

参照書類である2017年2月24日付の有価証券報告書（以下「参照有価証券報告書」といいます。）に関して、本発行登録追補書類提出日（2017年6月8日）までに補完すべき情報は、以下に記載のとおりです

なお、以下に記載の事項を除き、参照有価証券報告書に記載されている将来に関する事項については、本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### 1. 資金の借入れ及び期限前弁済

##### (1) 2017年3月3日付の資金の借入れ

本投資法人は、2017年3月1日開催の役員会において資金の借入れを決定し、2017年3月3日付で以下の資金の借入れを行いました。

区分	借入先	借入金額	利率 (注1) (注2)	借入 実行日	返済期日	返済方法 (注3)	担保
短期	株式会社三井住友銀行	49億円	基準金利 (全銀協1か月日本円 TIBOR) +0.175%	2017年 3月3日	2018年 3月2日	期限一括 返済	無担保 無保証
	株式会社三菱東京UFJ銀行	21億円					

(注1) 利払日は、2017年3月末日を初回とし、以降、元本弁済日までの期間における各末日（2018年2月末日は除きます。ただし、営業日でない場合には翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）及び元本弁済日です。

(注2) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間について、その直前の利息計算期間に係る利払日の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、計算期間が1か月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

(注3) 本借入れの実行後返済期日までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。

##### (2) 2017年4月28日付の資金の借入れ

本投資法人は、2017年4月14日開催の役員会において資金の借入れを決定し、2017年4月28日付で以下の資金の借入れを行いました。

区分	借入先	借入金額	利率 (注4)(注5)	借入実行日	返済期日 (注6)	返済方法	担保
長期借入れ ① (注7)	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注1)	140億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.20%	2017年 4月28日	2021年 4月28日	期限 一括 返済	無担保 無保証
長期借入れ ② (注8)	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注1)	100億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.22%		2022年 4月28日		
長期借入れ ③ (注9)	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注2)	200億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.24%		2023年 4月28日		
長期借入れ ④ (注10)	株式会社三井住友銀行	30億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.26%		2024年 4月30日		
	株式会社三菱東京UFJ銀行	30億円					
長期借入れ ⑤ (注11)	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注2)	233億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.28%		2025年 4月28日		
長期借入れ ⑥ (注12)	株式会社三井住友銀行	61億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.33%		2026年 4月28日		
	株式会社三菱東京UFJ銀行	52億円					
	株式会社日本政策投資銀行	26億円					
長期借入れ ⑦ (注13)	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注3)	233億円	基準金利(全銀協1か月日本円TIBOR)+0.40%	2027年 4月28日			

(注1) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫、株式会社りそな銀行及び株式会社あおぞら銀行により組成されています。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社日本政策投資銀行により組成されています。

(注3) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社により組成されています。

(注4) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注5) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間について、その直前の利息計算期間に係る利払日の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、各利息計算期間に対応する表示がない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

(注6) 本借入れの実行後返済期日までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前返済することができます。

(注7) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月18日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
②想定元本	140億円
③金利	固定支払金利 0.0236% 変動受取金利 全銀協1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月18日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2021年4月28日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.2236%で固定化されています。

(注8) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月19日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	みずほ証券株式会社
②想定元本	100億円
③金利	固定支払金利 0.042% 変動受取金利 全銀協1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月19日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2022年4月28日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※上記金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.262%で固定化されています。

(注9) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月19日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	みずほ証券株式会社
②想定元本	200億円
③金利	固定支払金利 0.0725% 変動受取金利 全銀協1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月19日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2023年4月28日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※上記金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.3125%で固定化されています。

(注10) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月18日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	みずほ証券株式会社
②想定元本	60億円
③金利	固定支払金利 0.1125% 変動受取金利 全銀協1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月18日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2024年4月30日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※上記金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.3725%で固定化されています。

(注11) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月18日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
②想定元本	233億円
③金利	固定支払金利 0.1569% 変動受取金利 全銀協1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月18日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2025年4月28日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※上記金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.4369%で固定化されています。

(注12) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月18日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	野村証券株式会社
②想定元本	139億円
③金利	固定支払金利 0.194% 変動受取金利 全銀協 1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月18日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2026年4月28日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※上記金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.524%で固定化されています。

(注13) 当該借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため、以下のとおり、2017年4月18日付で、金利スワップ契約を締結しています。

①契約締結先	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
②想定元本	233億円
③金利	固定支払金利 0.2327% 変動受取金利 全銀協 1か月日本円TIBOR
④契約締結日	2017年4月18日
⑤開始日	2017年4月28日
⑥終了日	2027年4月28日
⑦利払日	初回を2017年5月31日とし、以後、借入に係る元本弁済日までの期間における各月の末日及び終了日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)

※上記金利スワップ契約締結により、上記記載の借入れに係る金利は、実質的に0.6327%で固定化されています。



(3) 2017年4月28日付の借入金の期限前弁済

本投資法人は、2017年4月14日開催の役員会において借入金の期限前弁済を決定し、2017年4月28日付で以下の借入金全額の期限前弁済を実施しました。

区分	借入先	借入金額	利率	借入実行日	返済期日	返済方法	担保
長期借入れA	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注1)	233億円	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)+0.45%	2013年 2月15日	2018年 2月15日	期限 一括 返済	無担保 無保証
長期借入れB	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注2)	233億円	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)+0.55%		2020年 2月17日		
長期借入れC	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注3)	60億円	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)+0.65%		2022年 2月15日		
長期借入れD	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注4)	240億円	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)+0.50%	2013年 6月13日	2019年 6月13日		
長期借入れE	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注5)	139億円	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)+0.70%		2023年 6月13日		
長期借入れF	株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団(注6)	200億円	基準金利(全銀協3か月日本円TIBOR)+0.60%	2013年 10月1日	2021年 10月1日		

(注1) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社あおぞら銀行により組成されています。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社により組成されています。

(注3) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行により組成されています。

(注4) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社あおぞら銀行、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫及び株式会社りそな銀行により組成されています。

(注5) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社日本政策投資銀行により組成されています。

(注6) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社日本政策投資銀行により組成されています。

(注7) 期限前弁済にあたり、期限前弁済費用としてブレイクファンディングコストを支払いました。

(注8) 借入金の返済に伴い、対応する長期借入れA、B、C、D、E及びFに係る金利スワップ契約を以下のとおり解約しました。

長期借入れAに係る金利スワップ契約

①契約締結先	SMBC日興証券株式会社
②解約前想定元本	233億円
③解約日	2017年4月28日

長期借入れBに係る金利スワップ契約

①契約締結先	株式会社三菱東京UFJ銀行
②解約前想定元本	233億円
③解約日	2017年4月28日

長期借入れCに係る金利スワップ契約

①契約締結先	株式会社三菱東京UFJ銀行
②解約前想定元本	60億円
③解約日	2017年4月28日

長期借入れDに係る金利スワップ契約

①契約締結先	SMBC日興証券株式会社
②解約前想定元本	240億円
③解約日	2017年4月28日

長期借入れEに係る金利スワップ契約

①契約締結先	株式会社三菱東京UFJ銀行
②解約前想定元本	139億円
③解約日	2017年4月28日

長期借入れFに係る金利スワップ契約

①契約締結先	三井住友信託銀行株式会社
②解約前想定元本	200億円
③解約日	2017年4月28日

## 2. 資産の譲渡

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針に基づき、2017年4月14日開催の役員会において、以下の資産の譲渡を決定し、プロロジスパーク舞洲4については、2017年4月17日付で当該資産の譲渡を完了しました。

物件名	プロロジスパーク舞洲4
特定資産の種類	不動産信託受益権
譲渡年月日	2017年4月17日
譲渡価格	15,700百万円
所在地	大阪府大阪市此花区北港白津一丁目4番53号 大阪府大阪市此花区北港白津一丁目1番地37
用途	倉庫・事務所
敷地面積	19,559.06㎡
延床面積	57,194.02㎡
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
竣工年月日	2010年8月9日
所有形態	所有権

物件名	プロロジスパーク多賀城
特定資産の種類	不動産信託受益権
譲渡予定年月日	2017年6月26日
譲渡予定価格	7,155百万円
所在地	宮城県多賀城市栄二丁目1番1号 宮城県多賀城市栄二丁目202番地4
用途	倉庫・事務所
敷地面積	19,877.94㎡
延床面積	36,851.74㎡
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造4階建
竣工年月日	2009年3月30日
所有形態	所有権

### 3. 投資リスク

参照有価証券報告書提出日以後、参照有価証券報告書の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載された投資リスクの内容に追加すべきリスクは以下のとおりです。

#### 予定した取引を実行することができないリスク

本投資法人は、資産の取得・譲渡や、新投資口の追加発行や投資法人債の発行・借入れによる資金調達といった重要な取引を行うことを決定した場合、適時開示を実施するとともに、万全を期して準備をしますが、予期せぬ事態の発生によって、当該取引を実行できなくなる可能性があります。この場合、収益機会を失うばかりでなく、状況によっては取引の関係者等に対する損害賠償等を余儀なくされること等により、投資主又は投資法人債権者に損害を与える可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

日本プロロジスリート投資法人 本店  
(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)